

東日本大震災復興支援と 首都圏電力ピーク時カットに対応するクラウド活用【第一回】

日時 2011年5月13日(金) 午後1時～5時
会場 アイビーホール青学会館 東京都渋谷区渋谷4-4-25

東日本大震災の影響による電力不足は深刻な問題であり今後も予想されます。本セミナーは、東北地域の復興に向けて社会インフラ基盤としてのクラウドがこれからどのような方向へ進んでいくのか。政府方針、被災地域のニーズを踏まえて、震災復興に必要なクラウドが何なのかを解説します。
また、ご参加費の一部を、東日本大震災復興のための活動に寄付いたします。

I. 東日本大震災復興支援クラウドプロジェクトについて 【13:00～13:10】

黙とう

311東日本大震災から1ヶ月を経過し、今なお見通しのない原発事故の現状や電力不足など極めて重大な問題が山積しているものの、早くも「復興フェーズ」への力強い動きが各方面で立ち上がろうとしております。そんな中、クラウドやSaaSなどのICTに関わる研究活動を実施してまいりました「任意団体NCA」では、通常の企業活動や社会生活を素早く復興する為のクラウド活用方法と各種アプリケーションについて議論し、具体的な対応策を実施することによって社会のいち早い復興に貢献したいと考え「東日本大震災復興支援クラウドプロジェクト」を立ち上げます。セミナー冒頭のあいさつでは、本プロジェクトの代表幹事として趣旨とメンバー構成、方向性についてお話しします。

震災復興支援クラウドプロジェクト 代表幹事 NCA 代表 鈴木 彰 氏

II. 【13:10～13:50】

内容調整中

デロイトトーマツコンサルティング(株)
TMTインダストリーグループ パートナー 八子 知礼 氏

III. 【14:00～14:40】

内容調整中

富士通(株) サービスビジネス本部 安心安全推進室 室長 太田 大州 氏

IV. BCPに役立つクラウド 【14:45～15:25】

震災当日、固定電話や携帯電話が通じず、また携帯メールも届かない状況が続いた中、ネット上の情報共有は活発に稼働していた。Googleは安否確認サイトを震災2時間後に開始し、NHKやTBSはUstreamで地震ニュース番組の同時配信も行っており、クラウドコンピューティング技術が地震直後からスピーディーな情報共有に威力を発揮したことが明らかである。この経験は幅広く共有されつつあり、「クラウドコンピューティングは、災害時の情報共有やBCP(business continuity plan:事業継続計画)に役立つ」ということが立証されたという声が大きくなってきた。本日は震災後にBCPの観点でクラウドに取り組む中小企業や各ITベンダーの震災復興支援プログラムについて紹介する。

1. BCPとは?
2. 中小企業のBCP事情
3. BCPに役立つクラウド
4. 各ITベンダーの東日本震災復興支援プログラムについて
5. ITコーディネータとしての取組方針
6. 質疑応答

千葉IT経営支援LLP/千葉県ITコーディネータ 野村 真実 氏

V. 復興に向けた社会インフラとしてのクラウドのこれから 【15:35～16:15】

これまでのクラウド政策や東北地域でのデータセンター誘致に向けた特区提案状況などを振り返りつつ、政府の復興復興庁(仮称)などの方針等を踏まえ、東北地域の復興に向けた社会インフラ基盤としてのクラウドのこれからについて解説します。

NTTコミュニケーションズ(株) 第二法人営業本部 u-Japan推進部 主査 林 雅之 氏

VI. 震災復興支援のためのクラウドコンピューティングの課題とSaaSメニュー 【16:20～17:00】

被災地域のIT関係者・IT企業関係者・有識者によって、フェイスブック上で議論した経緯と、それらを含めた「震災復興に必要なクラウド」について、またその影響による夏の電力総量規制に対する対応などについて解説・提案する。

1. フェイスブック上の震災復興支援クラウドの討論グループについて
2. 議論の経緯:今起こっていること・現場のニーズ
3. 論点整理とあるべき姿
4. 今後の活動
5. 質疑応答

電気通信大学 大学院 津田 邦和 氏

PROFILE 鈴木 彰(すずき あきら)氏

1963年立教大学理学部卒、理研光学(株)(現(株)リコー)入社。感光紙事業部(沼津)でジアゾ感光紙の開発と製造に従事。その後酸化亜鉛を用いた電子写真感光紙や、ゼログラフイー用感光体、有機物感光体など現在の複写機用感光体開発を担当する。技術本部技術企画部長をへて1995年同社常務取締役就任、研究開発本部長、リコーシステム開発(株)社長を担当の後、2003年(株)リコーを退社、現在は、NCRI(株)相談役、NCA(ネットコンピューティングアライアンス)代表、北海道GEDC推進フォーラム会長、全国SaaS連合会会長、東日本大震災復興支援クラウドプロジェクト代表幹事。

PROFILE 八子 知礼(やこ ともり)氏

松下電工(株)にて通信機器等の商品企画開発に従事、その後外資系コンサルティング会社を経て、現在はデロイト トーマツ コンサルティング(株)の通信・メディア・ハイテク担当パートナー。通信、ハイテク、メディア業界を中心に、新事業戦略、マーケティング戦略、バリューチェーン再編といった幅広いテーマのプロジェクトを手掛けている。
著書:「図解クラウド早わかり」ITPro「八子モバイルクラウド研究所」連載中。その他講演・寄稿多数。

PROFILE 太田 大州(おおた たいしゅう)氏

PROFILE 野村 真実(のむら まさみ)氏

1962年 鹿児島県生まれ/1987年 鹿児島大学理学部物理学科 卒業後、日本ユニバック(現日本ユニシス)入社。金融機関向けオンラインパッケージ主管部に配属され、約2年担当。その後、大手信用金庫3金庫にて、常駐SEを約12年担当。/2001年 PM(プロジェクトマネージャ)として、4金融機関合併プロジェクトやインターネットバンキング構築プロジェクト等を指揮。/2003年 社内ベンチャー制度に応募し、「ITコーディネータビジネス」事業開始。/2004年 千葉県IT経営応援隊(経済産業省認可)プロジェクトコーディネータ等で、関東各地の中小企業情報化支援を開始。/2007年5月に独立し「野村IT経営支援オフィス」設立。現在に至る。

【各種委員】

日本IT経営センター有限責任事業組合(LLP)代表理事/千葉IT経営支援 有限責任事業組合(LLP)理事長/ITコーディネータ・ネットワーク 代表幹事/IPA「クラウドコンピューティング社会の基盤に関する研究会」委員(2009年度)/IPA「クラウドコンピューティングの利活用に向けた中小ベンダ・ユーザの活性化促進に関する研究会」委員(2010~2011年度)/社団法人千葉県情報サービス産業協会 事業企画部会 中小企業団体連携リーダー など

【資格】

ITコーディネータ、ITコーディネータインストラクタ/経営学修士(MBA) など

【著書】

ITコーディネータ実務ガイド(共著、2009年、NPO法人ITC協会)/高度専門 システム戦略(共著、2009年、(株)アイテック) など

PROFILE 林 雅之(はやし まさゆき)氏

1995年日本電信電話(株)入社。地方で中堅ISPなどの営業を担当し、マレーシアのNTT MSCにて営業及びAPEC等の国際イベントの企画・運営などを担当。NTT組織再編後、NTTコミュニケーションズ(株)では、事業計画や外資系企業の営業、市場開発部門等の業務を経て、2006年より、u-Japan推進部(ICTコンサルティング部)に所属。主に政府のクラウド関連プロジェクト、情報通信政策の調査分析、東北地方自治体の特区創設に向けた支援、中堅中小企業のクラウド案件などを担当

【著書】『「クラウド・ビジネス」入門 -世界を変える情報革命』(創元社)

PROFILE 津田 邦和(つだ くにかず)氏

ネットコンピューティングアライアンス専務理事/モバイルSaaS研究会会長/SaaS広告研究会会長/ASPIC常務理事・技術部会長/総務省地域情報化評価委員/財務省通関システム審議会委員/東京都電子都市構築懇談会委員/昭島市、小金井市共同利用(ASP)図書館システムプロジェクト顧問/昭島市・小金井市図書館システム監査担当理事/大阪府電子入札構築プロジェクト担当理事/その他電子自治体共同利用プロジェクト(新潟・岡山・沖縄・仙台・沖縄・・・)/宮崎県ICT戦略会議 委員/北海道GEDC研究会会長/北海道データセンター立地推進委員会委員/中小企業基盤機構サービスモデル研究会 委員/SaaSワールド実行委員長/総務省「ASP・SAASセキュリティ研究会」委員/地球温暖化対応のためのICT政策研究会WG委員/情報通信分野のエコロジー対応に関連する研究会委員/沖縄県情報通信産業振興計画検討委員会委員/那覇商工会議所中小企業ASP支援チーム顧問/札幌市産業振興財団SaaSビジネス研特別顧問/宮崎県中小企業ASP研究会顧問/東海大学政治経済学部経営学科講師(非常勤)/東京理科大学講師(非常勤)/法政大学エクステンションスクール講師(非常勤)

【著書・執筆】

「ブロードバンドSaaS新市場」(リックテレコム社)/「モバイルSaaSスマートフォンの衝撃」(リックテレコム社)/「ASP白書」共著(IDG社)/「公共XSP・IDC活用のアウトソーシングとリスクマネジメント」編纂・共著(自治日報社)/「ASP・IDC活用による電子自治体アウトソーシング実践の手引き」編纂・共著(日経BP社)/日刊工業新聞連載・雑誌新聞寄稿/関連特許の申請・取得

- 受講料 1名につき 31,500円(税込)
同一団体より複数ご参加の場合、2人目以降 26,250円(税込)
ご参加費の一部を、東日本大震災復興のための活動に寄付させていただきます。
- お申込方法 お申込フォームにご記入いただきFAXでお申込み下さい。
折り返し、受講証(当日ご持参下さい)、請求書、会場地図をご本人様宛てにお送り致します。
お申込み後、5日以内にお手元に届かない場合は必ずご一報下さい。
※お客様のご都合でキャンセルされる場合は、「開催1週間前まで」にお申し出下さい。
その後のキャンセルは、お申し受けできませんのでご了承下さい。
- お支払方法 請求書を発行いたしますので、開催日までに銀行振込でお願いします。
(遅れる場合はご相談下さい)

5月13日(金) 「東日本大震災復興支援と首都圏電力ピーク時 カットに対応するクラウド活用」				申込日	月	日
貴社名						
所在地	〒					
TEL	()	-		FAX	()	-
E-mail						
氏名	所属部署・役職					

※「受講証」等の送付先が上記と異なる場合は下記にご記入下さい。

通信欄	
-----	--

セミナーへのお申込みではなくE-mailアドレスのみご登録の方は左記へ✓を入れて下さい。
今回ご参加されない方であっても、あなたのE-mailアドレスをご記入し、お送りいただければ次回以降E-mailでご案内致します。

■NCA(ネットコンピューティングアライアンス) / 新社会システム総合研究所 共催 ■
(お申し込み・お問い合わせ先) (株)新社会システム総合研究所

お申込み受付 FAX 03-5532-8851

〒105-0003 東京都港区西新橋2-6-2 友泉西新橋ビル4階

Tel:03-5532-8850 / E-mail: info@ssk21.co.jp / URL: http://www.ssk21.co.jp

※配信停止、宛先変更、個人情報の苦情及び相談・開示は上記までご連絡下さい。